

# 事業評価シートの見方

整理No	21		事業評価シート		(第2号様式)		
実施計画事業名	経営改革推進事業			評価対象年度	平成 22 年度		
評価担当部署	政策経営室			課長(主幹)名	主幹 川野忠司		
総合計画体系	分野	0	地域経営(自治)				
	政策	3	健全で適正な自治体経営				
	施策	2	経営的視点に立った行政運営を行います				
	関連施策						
現状と課題	国が進める三位一体改革に伴う地方交付税総額の抑制や、依然として続く厳しい経済情勢等、就労人口の減少などから、本市においては今後、財源の大きな伸びを期待できない状況である。一方、これまでの全国画一の行政運営から脱却し、自主的・主体的なまちづくりが求められている。限られた財源のもとで、多様化する市民の要望や増大する地方自治体の業務に対応していく必要がある。						
目的	限られた経営資源(人・もの・金・時間)を効率的に投入して、市民の満足度の高い行政運営を実現する						
5ヶ年展覧の	①自治体経営のための組織の強化…内部統制のために必要な環境を整えるとともに、経営力の向上を支える職員の能力と意欲の向上を図る(人材育成) ②自治体経営サイクルの強化と透明性の高い行政運営…PDCAサイクルを強化するため、各部の運営方針の策定や行政評価の仕組みを見直すとともに、を市民に公表しながら、中長期の展望に立った行政運営を行う。 ③行政サービスの提供方法の見直し…PFIや指定管理者制度等を活用しながら民間活力を積極的に導入した行政サービスの効率化を図る。 ④計画的な財政運営の推進…適正な財政分析に基づき収支の均衡や債務残高の圧縮などに努め、健全な財政運営を維持する。						
成果指標	名称		単位	21年度	22年度	25年度	
	行政改革の推進に対する市民満足度		%	目標	-	-	-
説明	市民満足度調査による(5年毎に実施、平成24年度に実施予定) ※平成19年度値…28.1%			実績	-	-	
活動指標	名称		単位	21年度	22年度	25年度	
	PFIの手法を用いた事業推進数		件	目標	1	2	2
	説明		民間活力を利用したPFI事業により実施する事業数(各年3月31日時点で実施中のもの=事業契約締結を時点とする)				
	行政評価(事業評価)の実施数		事業	目標	574	191	191
	説明		前年度実施事業を対象に行った行政評価の対象事業数(平成22年度実施分から評価方法・対象事業を変更)				
				目標	-	-	-
事業費の実績			単位	21年度 (決算)	22年度 (評価年度決算見込)	23年度 (予算)	備考
	直接事業費(A)		千円	0	0	451	
	国庫支出金		千円	0	0		
	道支出金		千円	0	0		
	起債		千円	0	0		
	その他		千円	0	0		
	一般財源		千円	0	0	451	
この事業にかかる職員数		人/年	3.71	4.06	4.06		
人件費(B)		千円	25,695	27,571	27,571		
計(A+B)		千円	25,695	27,571	28,022		
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化 平成22年度より事業評価の対象を、第4次総合計画実施計画に記載した191事業の内、消防・病院・水道を除いた175事業として事業評価を実施した。なお、これは、前期計画期間である平成25年度まで継続する。						

1次評価を行った時点での担当部署、担当課長(主幹)名を記載しています。

実施計画策定時の現状と課題、目的、5ヶ年の施策展開を記載しています。実施計画策定当初からの変更内容等については、下段の状況変化に記載しています。

事業ごとに成果指標、活動指標を設定し、目標に対する実績を記載しています。

実施計画に係る事業費及び人件費を記載しています。評価対象年度の事業費は決算見込額となっており、翌年度予算額は、当初予算額となっています。人件費は事業に係る職員数に平均給与額をかけた額となっています。

※実施計画事業は、各課で実際に行っている事業(細事業)で構成されています。細事業の中には、事業内容が複数の実施計画事業に渡るため、2つ以上の実施計画事業に掲載されているもの(実施計画・細事業一覧において【再掲】と記載されている細事業)もあるため、人件費、事業費については、重複している事業もあります。

【1次評価】	
成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測) <b>b</b> a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する> 成果指標は22年度の実績はないが、行政評価事業における行政評価に係る外部評価の導入、経営システム構築事業におけるPDCAサイクルの確立、理事者と職員の意見交換会の開催、稚内市過疎地域自立促進市町村計画の策定、行財政改革推進事業における財政健全化プランの目標達成等、概ね計画通りに進捗している。
	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか <b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか <b>b</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> 経営改革推進事業の遂行に当たっては、関係所管との連携や密接な調整が必要であり、達成に向け、どのような方法が最良であるか、再度検討・決定する必要がある。
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか <b>a</b> a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	<b>B</b> 見直しの検討が必要 <A～C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 平成23年度より、行政評価において外部評価を導入し、内部評価及び外部評価の結果を公表する予定となっている。本市が実施している事業について、市民が分かり易い表現などに留意し行う必要がある。 また、その他の細事業においても、関係部署との連携をしっかりと行い、健全な財政運営、市民の目線に立った自治体経営を遂行する基礎作りを行う必要がある。
総 合 評 価	<b>B</b> 見直しの検討が必要 <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。
【2次評価】	
成 果	<b>b</b>
細 事 業 の 構 成	<b>a</b>
細 事 業 の 進 め 方	<b>b</b>
コ ス ト 効 率	<b>a</b>
総 合 評 価	<b>B</b> 見直しの検討が必要 <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。
【内部評価委員会】	
意 見	
経営改革推進事業	
最終更新日 平成 23 年 4 月 20 日	

実施計画担当課で行う「1次評価」の内容を記載しています。「成果」、「細事業の構成」、「細事業の進め方」、「コスト効率」の各項目の評価を行い、改善点、問題点等がある場合は、コメントを記載しています。

上記の各項目の評価を踏まえて、1次評価の総合評価を記載しています。総合評価欄には今後の方針や問題点を記載しています。

評価推進チームが行った2次評価の結果を記載しています。評価項目は、1次評価と同じ項目となり、総合評価欄に評価推進チームとしてのコメントを記載しています。

庁内評価を確定する内部評価委員会において、1次・2次評価結果や今後の方針などに意見がある場合、必要に応じて記載することとなっています。